



各位

平成 28 年 2 月 15 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社  
 コード番号 5105  
 代表者名 代表取締役社長 清水 隆 史  
 問合せ先 執行役員 管理本部長 大野 幾 雄  
 TEL (06) 6441-8801

## 特別損失の発生及び平成 27 年 12 月期 連結業績予想値と

### 決算値との差異に関するお知らせ

平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の決算において、下記のとおり特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 27 年 11 月 9 日に公表いたしました平成 27 年 12 月期の連結業績予想と、本日公表の決算値との差異について、あわせてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の発生及びその内容

当社は、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したことにより、製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 1 四半期 (A)	第 2 四半期 (B)	第 2 四半期 累計 (A + B)	第 3 四半期 (C)	第 3 四半期 累計(A + B + C)	第 4 四半期 (D)	第 4 四半期 累計(A + B + C + D)
①製品補償引当金繰入額							
55 棟(3 月 13 日公表分)	8,208	13,364	21,572	△432	21,139	△2,912	18,227
99 棟(4 月 21 日公表分)	4,356	400	4,756	1,306	6,062	703	6,766
諸費用	1,436	818	2,254	2,700	4,954	2,167	7,122
補償費用等	—	416	416	1,725	2,142	△758	1,383
小計	14,000	15,000	29,000	5,300	34,300	△800	33,500
②製品補償対策費							
55 棟(3 月 13 日公表分)	—	40	40	865	905	3,930	4,836
99 棟(4 月 21 日公表分)	—	—	—	17	17	602	620
諸費用	—	1,240	1,240	2,117	3,357	1,625	4,982
補償費用等	—	105	105	815	920	1,814	2,735
小計	—	1,386	1,386	3,814	5,201	7,973	13,174
③合計(①+②)							
55 棟(3 月 13 日公表分)	8,208	13,405	21,613	432	22,045	1,018	23,063
99 棟(4 月 21 日公表分)	4,356	400	4,756	1,323	6,080	1,306	7,386
諸費用	1,436	2,058	3,494	4,818	8,312	3,792	12,104
補償費用等	—	522	522	2,540	3,062	1,056	4,119
合計	14,000	16,386	30,386	9,114	39,501	7,173	46,674

平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算には、全 154 棟で交換を想定する約 3,000 基をベースにその時点での交換用の免震製品代金、改修工事費用、構造再計算費用、諸経費、代替品開発費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額 140 億円を特別損失として計上しました。

第 2 四半期決算には、55 棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が自社品での交換から他社品での交換に変更となったこと等により、163 億 86 百万円（製品補償引当金繰入額 150 億円、製品補償対策費 13 億 86 百万円）を特別損失として追加計上し、第 2 四半期累計で 303 億 86 百万円を特別損失として計上しました。

第 3 四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事中の保険料 約 24 億円、補償費用 約 16 億円、構造再計算費用 約 8 億円）、99 棟の一部で他社品での交換が必要となったもの 約 13 億円、今後事業の用に供しないこととなる固定資産・棚卸資産評価損 約 8 億円、免震ゴム対策本部人件費等 約 5 億円等を計上した結果、91 億 14 百万円（製品補償引当金繰入額 53 億円、製品補償対策費 38 億 14 百万円）を特別損失として追加計上し、第 3 四半期累計で 395 億 1 百万円を特別損失として計上しました。

第 4 四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事後の保険料 約 15 億円、構造再計算費用 約 11 億円、補償費用 約 8 億円）、99 棟の一部で他社品での交換が必要となったもの 約 12 億円、55 棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用 約 10 億円、免震ゴム対策本部人件費等 約 4 億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用 約 2 億円等を計上した結果、71 億 73 百万円（製品補償引当金繰入額△ 8 億円、製品補償対策費 79 億 73 百万円）を特別損失として追加計上し、第 4 四半期累計で 466 億 74 百万円を特別損失として計上しております。

第 4 四半期における当該特別損失 71 億 73 百万円（製品補償引当金繰入額△ 8 億円、製品補償対策費 79 億 73 百万円）は、本日公表の「平成 27 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績に反映しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、4 月 21 日公表分の 99 棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等）がある場合には、翌期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## 2. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想値と決算値との差異（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

### (1) 連結業績予想値と決算値との差異

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成 27 年 11 月 9 日発表)	410,000	59,000	52,000	5,000	39.37
実績値 (B)	407,789	63,381	56,814	1,674	13.19
増減額 (B - A)	△2,211	4,381	4,814	△3,326	—
増減率	△0.5%	7.4%	9.3%	△66.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 12 月期)	393,782	47,510	46,543	31,240	245.97

### (2) 差異の理由

上記 1. における特別損失の計上のために、当期純利益は前回発表時（平成 27 年 11 月 9 日）の予想を下回ることとなりました。

以 上